

2021年度 第2回町田市産業振興計画推進委員会
議事要旨

日時 2022年2月3日（木）16時～18時20分

場所 Webex meeting によるリモート開催
(事務局 町田市庁舎4階 「政策会議室」)

出席者

大久保 英敏	委員（委員長）	玉川大学 名誉教授 早稲田大学 研究院 客員教授 博士（工学）
多田 和美	委員（副委員長）	法政大学社会学部社会政策学科 准教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 事務局長
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社キープ・ウィルダイニング 執行役員 経営企画室 室長
西村 靖生	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
君波 英保	委員	町田公共職業安定所 次長

事務局

町田市経済観光部長	堀場 淳
町田市経済観光部産業政策課長	増山 哲生
町田市経済観光部産業政策課担当係長	朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課主任	濱口 大樹
町田市経済観光部産業政策課主事	深堀 和彦
町田市経済観光部産業政策課主事	遠藤 菜都乃

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 委嘱書の交付について
- 3 赤塚副市長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 委員長・副委員長の選任
- 6 委員長挨拶
- 7 議題

「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画について

- (1) 2021年度の取り組み状況について
- (2) 2022年度の取り組み予定について

8 その他

- (1) 日本政策金融公庫八王子支店からの報告
- (2) 町田公共職業安定所からの報告

配布資料

資料1 委員名簿

資料2 町田市産業振興計画推進委員会設置要綱

資料3 町田市産業振興計画19-28前期実行計画 2021年度取り組み状況 及び2022年度取り組み予定

資料4 全国中小企業動向調査結果（日本政策金融公庫八王子支店提供資料）

資料5 ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢（令和3年11月）（町田公共職業安定所提供資料）

1 開会

2 委嘱書の交付について

3 赤塚副市長挨拶

4 委員紹介

5 委員長・副委員長の選任

大久保委員が委員長、多田委員が副委員長に選任された。

6 委員長挨拶

大久保委員長が挨拶を行った。

この委員会では、多くのメンバーが引き続きの委員となった。委員会の仕事は、2019年に策定された計画が実際に推進されているかチェックすることと、時代の変化にどのように対応すればよいかを議論する場と考えている。

新型コロナウイルスオミクロン株の影響で、本日のようなリモートでの会議の実施が必要になってきたように、時代の変化が急激に来ている。コロナ禍はピンチだが、チャンスに変える政策も必要になってくる。この委員会は活発な議論をする委員会であると思っているので、今日の会議も活発な議論をお願いしたい。

7 議題 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画について

- (1) 2021年度の取り組み状況について

事務局から資料3の「2021年度の取り組み状況」について説明を行った。

<1、「立ち上げる」チャレンジ>

■伊藤委員

起業・創業の魅力発信については、これまで事業の対象を小学生として実施してきた。各世代に「起業・創業」を働き方の選択肢として広めていくため、今回初めて町田市からのオファーを受けて中学生向けにも実施した。2月には高校生向けを実施予定。このような事業を続けていくことによって、町田で創業したいと思ってくれる人が増えてくれるといいかな、と思っている。

■長谷部委員

既存のそもそもある事業を立ち上げる「創業」と、全くゼロから生み出す「起業」という言葉を使い分けているのか。また、「創業」と「起業」どちらに重点を置いているのか。

■伊藤委員

既存事業の応援もしたいが、町田新産業創造センターでは独創的な起業を輩出していきたい、グローバルに活躍できる企業を輩出していきたい、という思いがある。若い世代に対して活動しているのは、若い世代の人たちのほうが新しい発想で、新しいビジネスを生み出す可能性があると考えているためで、卵のうちから刺激を与えていきたい、ということで事業を行っている。

■長谷部委員

全く新しいものをつくるのにどういった支援ができるのかということが、社内でもテーマになっている。既存の事業を立ち上げるのであれば、それを経験された先輩経営者の指導やセミナーも役に立っていると感じているが、ゼロから事業を立ち上げるというところを今後どうやって進めていくか、一緒に考えられたらいいのかなと思っている。

■佐藤委員

町田商工会議所でも「起業」と「創業」の棲み分けはしていない。コロナ禍で創業したが事業が上手くいっていないという相談が多い。第二創業、副業的な相談も一昨年から増えている。結果が出るまでにはあと2、3年かかると思うが、うまくレールに乗れるよう支援をしている状況である。創業プロジェクトに加わったBUSO AGORAとも連携していきたい。

<2、「拡げる」チャレンジ>

■太細委員

項目19、24の「ビジネスアドバイザー等の派遣を活用したのべ事業者数」について、コロナ禍で、IT系は仕事が増えている一方で、飲食等人と接するサービスは厳しい状況が続いている。二極化している。コロナ禍でどのような事業展開をしていくべきか悩んでいたトライアル発注認定商品の事業者に、販路開拓に向けて5回程度、事業展開の策を練るお手伝いをし、事業者からも好評だった。今後もビジネスアドバイザー派遣事業を拡大してもらいたい。

■大久保委員長

トライアル発注認定制度について、工学部から技術的なアドバイスをすることも可能かと思うが、このような人材を活用することは検討していないのか。

■太細委員

今回は既にトライアル発注認定を受けた事業者に対して、販路拡大や販売促進のアドバイスをするという目的で行ったものである。

■大久保委員長

認定された商品についても、惜しいなと思う点がある。ここをもう少し直していく、発展させていくことで、もっと良い商品になると思うことがある。そういうものをもう少し拡げるようにすると、この事業も膨らんでいくように感じている。

■菅野委員

項番 23、各種見本市・展示会等出展支援件数について、20万から30万円に増額していた。他市の状況を見ると、最近どんどん変わってきており、相模原市は市として出店ブースを出している。違うお金の使い方があってもいいのかなと思う。

■大久保委員長

課題のご指摘として、検討していただきたい。

■多田副委員長

資料において△のところにあえて注目すると、マッチングや交流会の部分の進捗状況が順調ではない状況だと思う。オンライン形式での開催は模索されたのか。

■事務局

イベントやマッチングの主催である各支援機関に確認したところ、新型コロナウイルス感染症の影響で、リモートでの開催は模索したが、対面でないと成果が得られないものについては、やむを得ず中止や延期になったケースがあったと伺っている。

<4、ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり>

■長谷部委員

項番 49 市内産業支援施設複合化に向けた基本計画の策定について、どういったものがこれからできてくるのか、関心を持っている。民間での事業支援と、町田市中心で行う事業支援、普通に考えると競合になるが、協業して官民のいいところをうまくとりあったものになっていくといいと思う。そういうところで、同じベクトルに向けた計画になっていくことを期待している。質を高めるために、民間の目線や競争を入れていくことは、こういった分野では必要と考えている。いい協業関係を築きたいと思っている。

■菅野委員

項番 55、食住近接等、町田で働く魅力のPRについて、町田で育った方がみんな町田を出て行ってしまう、ということが課題となっている。

■君波委員

町田市民の求職者の特性として、町田市で働きたい方は多い。また、対面で面接をしていただく機会への参加率が高い。町田は、ものづくり、サービス、飲食関係事業者が多いため、面接会等への参加企業の偏りは生じていることが多いが、事業者と連携をしながら事業を実施している。2021年度はコロナの影響で市と連携した面接会等の事業はできていないが、2022年度は実施に向けて検討していきたいと考えている。

■菅野委員

市内企業のPRを交えながら、事業を実施していくともっと面白いのではないか。

■小山委員

項番 53 「シェアオフィス等の立地件数」について、市内の金融機関にパンフレットを置いているとのことだが、場所を探している人に周知した方が良いと思う。不動産業等を専門にしている方に周知を依頼すると良いと思う。

■事務局

融資を求める事業者等に向けて発信をしてきたが、今後検討していく。

■長谷部委員

不動産業にアプローチすることで、施設やシェアオフィスの稼働が高まるのではないかと考え、昨年、不動産業者にお願いをして、弊社を実験的に紹介してもらった。1年実施したところ、紹介は2件のみで、ターゲットの違いを実感した。弊社としても打ち出し方やアプローチする場所を検討しながら、しっかりリーチしたいと考えている。

■事務局

小田急電鉄（株）の協力をいただき、中心市街地の奨励制度等のご案内やパンフレットの配布等をお願いしたこともある。今後も、そういうネットワークを活用していくことが必要と思っている。

■大久保委員長

△になった事業について、コロナの影響で△になった事業が多いという理解でよろしいか。

■事務局

新型コロナウイルスの影響で、イベントなどが中止になった為である。

（2）2022年度の取り組み予定について

事務局から資料3の「2022年度の取り組み予定」について説明を行った。

■伊藤委員

項番17、「実証実験の支援件数」について、新商品・新サービス開発補助は2022年度、2021年度と同じ規模で実施するのか。

■事務局

現段階では、2021年度同規模で考えている。

■伊藤委員

企業とお話ししている中では、利用したい希望者の方がかなり多い。2022年度の応募も増えるのではないかと思っている。一次審査から最終審査を行って合格者を決めるとなっていると思うが、一次審査で落ちてしまった方に対して復活のチャンスを与えることは考えていないか。

■事務局

現段階では、スケジュールも踏まえて考えていない。審査会の中での皆さんの意見も参考にして、何が事業者のためなのかを考え、可能な限り検討していきたい。

■佐藤委員

項番38、「事業承継支援に関する一括した情報発信」の内容を説明する。東京都からの補助事業として、事業承継の支援拠点「多摩ビジネスサポートセンター」で、2021年度、多摩ビジネスサポートセンターで支援している事業者に対して事業承継進捗チェックシートを送付し、調査を実施している。年度末まで出るに調査結果をもとに、情報交換をしながら、連携して事業を実施ほしい。

また、町田商工会議所では、障がい者の関係の就職面接会を実施してきたが、一般の方の就職面接会等もハローワークと連携して実施したいと考えている。

■事務局

項番38「事業承継支援に関する一括した情報発信」については、いただいたご意見踏まえて、連携できる部分を検討していく。

■大久保委員長

説明員から、2024年度からの後期実行計画策定に向けて実態調査を行う、との説明があった。この項目について、内容の他に調査項目などを、委員からご意見いただければと思う。

■事務局

事務局から補足説明をすると、2024年度から2028年度までの産業振興計画推進後期実行計画策定に向けた実態調査について、市内の経済を含めた事業者の調査を町田市独自で行いたいと考えている。調査にあたってアドバイスや専門的な見地からのご意見をいただきたい。また、調査は前期実行計画策定時にも実施しており、製造業及び商業を対象とした調査を各500件、消費者を対象とした消費行動調査2000件も実施している。

■大久保委員長

これまでもやってきている調査があるため、継続性が大事。計画策定時に実施した調査内容と同じ内容を調査することも必要。これまでの施策が、市内事業者へ与えた成果を測ることと継続性を重視して、前回と比較できるような調査を行っていただければと思う。

先ほどから議論があるコロナの影響、町田市でも多大な影響を受けたため、社会的変化についてもまとめていただきたい。今後の変化に対応できるよう、町田市としてどのようにコロナ後の政策を打ち出していくか、考えなければいけないと思う。

■太細委員

私も同感。コロナの状況は今年で3年目に入る。事業への影響、市民の影響を総括をして、2024年以降、それに合わせた施策、何ができるかを検討する必要がある。2021年度の評価についても、△があるが、コロナによって予定通り進んでいないものについては、例えば▲にする等、評価方法についても再度検討が必要と考えている。

■大久保委員長

そういう意味でも実態調査を通して、事業者の方への影響等々調査結果から浮き彫りにしていただければと思う。ニーズを把握することで、今後の施策が明確になってくると思うので、ぜひ効果的な調査を行っていただきたい。「新しい生活様式」や、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業の支援をぜひ行ってほしいと思う。

■多田副委員長

パンフレット等による周知、という文言が目立った。この状況のためインターネット、ホームページを通じた情報発信を検討していることと思うが、若年層ほどコロナになってよりオンラインを活用して、広報誌を見るよりも、まずはホームページでキーワード検索する風潮が根強くなっていると思う。インターネットの良さを考慮しながら、ますますの情報発信や周知に努めていただけたらと思う。

■大久保委員長

この情報発信については、委員の皆様もいろんなご意見をお持ちかと思うので、事務局へご意見をいただきたい。情報通信技術が進んでおり、テレビやラジオなどを使用した情報発信も良いと考えている。町田市の情報発信にはどういったものが考えられるのか、何が効果的なのかということを、ぜひご意見いただきたい。

■大久保委員長

新型コロナウイルス感染症に対応した取り組みについて、お話を伺いたい。

■経済観光部長

今まで町田市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、家賃補助等事業継続の支援を、国や東京都に先駆けて実施してきた。さらに、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業などによる市内経済の活性化対策のほか、飲食事業者応援事業など、様々な支援を行ってきた。このたびの「まん延防止等重点措置」によって、引き続き、感染予防対策の徹底が必要な状況となっており、地域経済の回復には時間がかかることが見込まれる。町田市が、基礎自治体として、今やるべきことは「地域経済の活性化」と「市民の安全安心」と認識しており、私の所管する経済観光部では地域経済の活性化を図ることが使命である。ウィズコロナ、そしてポストコロナという時代の認識をしながら、環境の変化に対応しながら、中小企業者の支援を迅速に行っていく予定である。今後もよろしくお願ひいたしたい。

8 その他

(1) 日本政策金融公庫八王子支店からの報告

有田委員から資料4「全国中小企業動向調査結果」について説明を行った。

(2) 町田公共職業安定所からの報告

君波委員から資料5「ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢」について説明を行った。

事務局から事務連絡を行った。